

付注 資本ストック推計方法の比較

本調査で推計している社会資本ストック、民間企業資本ストックの推計方法、対象分野等の概要は以下のとおりである。

社会資本ストック

	推計方法	ベンチマーク	基準年次	分野
内閣府 「日本の社会資本 2012」	PI 法：道路、港湾、 鉄道、治水、治山、 農林漁業 BY 法：航空、公共賃 貸住宅、下水道、 廃棄物処理、水 道、都市公園、文 教施設、海岸、郵 便、国有林、工業 用水道	1953 年度（航空、公共 賃貸住宅、水道、 文教施設（学校施 設・学術施設）、 海岸、郵便、国有 林） 1963 年度（下水道、廃 棄物処理、都市公 園、文教施設（社 会教育施設・社会 体育施設・文化施 設）、工業用水道）	2005 年	17 部門 道路（高速を含む）、港湾、航空、鉄道、 公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、 都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、 農林漁業、郵便、国有林、工業用水道 都道府県別社会資本ストックの推計対象 は鉄道、郵便を除く 15 部門 ※2009 年度までデータを公表
都道府県別経済 財政モデルデー タベース	2009 年度まで「日本の社会資本 2012」の粗資 本ストック、2010 年度以降を延長推計		2005 年	15 部門 道路、港湾、航空、住宅、下水道、廃棄物 処理、水道、都市公園、学校施設、社会教 育、治水、治山、海岸、農林漁業、工業用 水道 ※ 1 学校と社会教育を足したものが上記 の文教施設に相当する。 ※ 2 国有林は推計対象に含まず。

民間企業資本ストック

	推計 方法	ベンチ マーク	基準 年次	分野
内閣府 「民間企業資本 ストック」	BY 法	1970 年	2005 年	農林水産業、鉱業、建設業、製造業（食料品、繊維工業、パルプ・ 紙、出版・印刷、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼業、非 鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、そ の他の製造業）、卸売・小売業（卸売業、小売業）、金融・保険業、 不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業（電気業、ガス・水 道業）、サービス業（事業所サービス、旅館その他宿泊所、映画・娛 楽、その他のサービス）
内閣府 「都道府県別民 間資本ストック （平成 12 暦年 価格、国民経済 計算ベース 平 成 23 年 3 月時 点）」	BY 法	1970 年	2000 年	原則として上記と同じ （鉄鋼業、非鉄金属は「一次金属」に統合されており、出版・印刷 は「その他製造業」に含まれる。卸売・小売業、電気・ガス・水 道業、サービス業の内訳は推計されていない）
都道府県別経済 財政モデルデー タベース	2009 年度まで「都道 府県別民間資本ス トック」、2010 年度以降 を延長推計		2000 年	「都道府県別民間資本ストック」に準拠

注)・BY（ベンチマーク法）：基準年の資本ストック額に、それ以降各期の投資額を加えた上で、耐用年数を経る等その機能を果たさなくなった資産については除却することにより、間接的に資本ストックを推計する方法。

・PI法（パーペチュアル・インベントリー法）：各期の投資額を毎年積み上げるとともに、耐用年数を経る等その機能を果たさなくなった資産については除却することにより、資本ストックを推計する方法。